

平成30年度決算

財務書類4表

～統一的な基準による財務書類～



令和2年3月
新潟県 五泉市

※決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して表示しているため合計等が一致しない場合があります。

※財務書類及び附属明細書において、各項目及び欄に表示単位未満の端数が生じているものは「0（ゼロ）」と表記し、数値そのものの計上がない場合は「-」と表記しています。

目 次

I. 公会計改革と統一的な基準による財務書類.	3
II. 財務書類の作成対象会計等.	3
III. 財務書類とは.	4
IV. 五泉市の財務書類.	5
(1) 貸借対照表.	5
(2) 行政コスト計算書.	6
(3) 純資産変動計算書.	7
(4) 資金収支計算書.	8
V. 財務書類から分かる指標分析.	9
(1) 資産の状況.	9
(2) 資産と負債の比率.	10
(3) 負債の状況.	11
(4) 行政コストの状況.	12
(5) 受益者負担の状況.	12
【資料】	
1. 平成30年度一般会計等財務書類.	13
財務書類4表・注記	
2. 平成30年度全体会計財務書類.	20
財務書類4表・注記	
3. 平成30年度連結財務書類.	26
財務書類4表	

I. 公会計改革と統一的な基準による財務書類

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を捉えることが重要になっています。

平成27年1月に総務省は、これまで複数存在していた地方公会計の会計基準を統一化する基準（「統一的な基準」）を示し、すべての地方公共団体に対し、この基準による財務書類を平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し公表するよう要請しました。

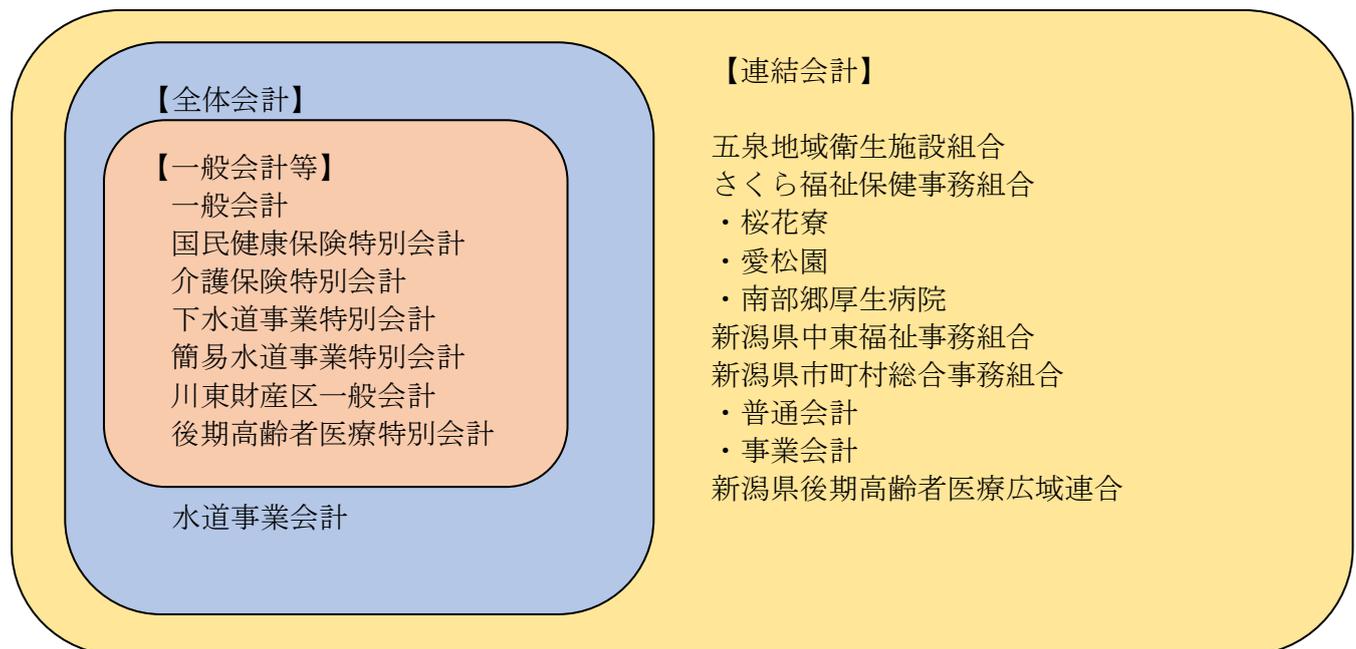
統一的な基準による財務書類は、複式簿記による発生主義会計によりストック情報と見えにくいコスト情報も含めることで、資産や負債などの行政資源と行政コストを総合的に把握することが可能となります。

また、財務書類の作成方法が統一されたことで、他団体との比較が容易にできるようになりました。

五泉市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

II. 財務書類の作成対象会計等

対象とする会計は以下のとおりです。



Ⅲ. 財務書類とは

財務書類（財務4表）とは「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称です。

1. 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表とは、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表したものです。この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同額になることからバランスシートともいいます。

2. 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した1年間の費用とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

3. 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

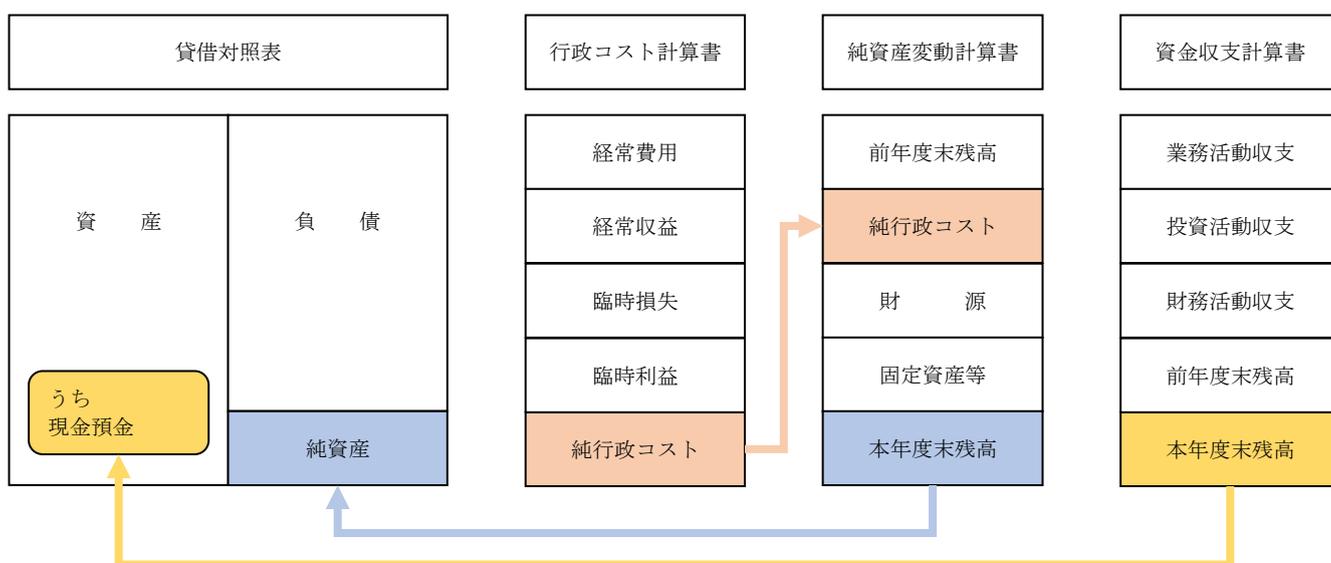
純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産」について、会計年度中にどのような変動があったかを表す財務書類です。どのような要因で増減したのかを明らかにしています。

4. 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路など資産形成、投資、基金や貸付金などの収支）、財務活動収支（市債など借入金の収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

5. 財務書類の相互関係

財務4表はそれぞれが連動しており、相互関係を有しています。



IV. 五泉市の財務書類

(1) 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

会計区分：全体会計

(単位：百万円)

資産の部	平成29年度	平成30年度	比較	負債の部	平成29年度	平成30年度	比較
固定資産	95,542	94,397	△ 1,145	固定負債	52,510	52,583	73
事業用資産	32,012	31,661	△ 351	地方債	46,949	47,223	274
インフラ資産	58,741	57,746	△ 995	長期未払金	—	—	—
物品	1,001	1,568	567	退職手当引当金	3,716	3,582	△ 134
無形固定資産	50	46	△ 4	損失補償等引当金	—	—	—
投資及び出資金	119	118	△ 1	その他	1,845	1,778	△ 67
長期延滞債権	745	757	12	流動負債	4,861	4,742	△ 119
長期貸付金	230	219	△ 11	1年内償還予定地方債	4,230	3,889	△ 341
基金	2,765	2,732	△ 33	未払金	122	339	217
その他	—	—	—	未払費用	—	—	—
徴収不能引当金	△ 121	△ 449	△ 328	前受金	—	—	—
流動資産	5,209	6,363	1,154	前受収益	—	—	—
現金預金	1,565	2,912	1,347	賞与等引当金	277	286	9
未収金	330	260	△ 70	預り金	85	80	△ 5
短期貸付金	—	—	—	その他	147	149	2
基金	3,294	3,080	△ 214	負債合計	57,370	57,325	△ 45
棚卸資産	10	11	1	純資産の部	平成29年度	平成30年度	比較
その他	34	121	87	固定資産等形成分	98,836	97,477	△ 1,359
徴収不能引当金	△ 26	△ 21	5	余剰分(不足分)	△ 55,456	△ 54,042	1,414
資産合計	100,750	100,760	10	純資産合計	43,380	43,435	55
				負債及び純資産合計	100,750	100,760	10

上記表中の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

平成30年度末現在の五泉市の資産合計は、全体会計では1,007.6億円(0.0%※2)となり、前年度から0.1億円増加しました。

物品が5.7億円の増となっていますが、水道事業会計の機械及び装置の8.6億円をインフラ資産から物品へ振り替えたためです。

形成された資産のうち、純資産の434.4億円(0.1%)については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の573.3億円(△0.1%)については、今後の将来世代が負担していくことになります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路、公園、上下水道などのインフラ資産577.5億円(△1.7%)で資産全体の57.3%、次いで庁舎、学校等の事業用資産316.6億円(△1.1%)で資産全体の31.4%を占めています。

これらの資産については、維持管理費や更新など将来的に発生が見込まれる費用など課題も多く抱えています。

負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債(翌年度償還分)を含めた合計で511.1億円(△0.1%)で、総負債の89.2%を占めており、大きな割合となっています。

※1文章中の()は前年からの増減率を表しています。

※2表示単位に満たないため0.0%で表示(0.01%)

(2) 行政コスト計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

会計区分：全体会計

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	比較
経常費用	32,423	31,736	△ 687
業務費用	13,873	13,425	△ 448
人件費	3,886	4,217	331
物件費等	9,207	8,155	△ 1,052
その他の業務費用	780	1,053	273
移転費用	18,550	18,311	△ 239
補助金等	15,718	15,560	△ 158
社会保障給付	2,705	2,653	△ 52
他会計への繰出金	—	—	—
その他	127	98	△ 29
経常収益	2,111	2,060	△ 51
使用料及び手数料	1,616	1,598	△ 18
その他	495	462	△ 33
純経常行政コスト	30,312	29,676	△ 636
臨時損失	14	48	34
臨時利益	14	11	△ 3
純行政コスト	30,313	29,713	△ 600

上記表中の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

平成30年度の経常費用は全体会計で317.4億円（△2.1%）です。

一方、行政サービス利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は20.6億円（△2.4%）となっています。

純行政コストは296.8億円（△2.1%）です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金を充てています。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

経常費用のうち、全体に占める割合が高い経費としては、補助金等が155.6億円（△1.0%）で経常費用に占める割合が49.0%、物件費等が81.6億円（△11.4%）で経常費用に占める割合が25.7%となっています。

また、物件費等には資産の維持補修費や減価償却費が含まれており7.8億円（△19.0%）、34.1億円（2.2%）がそれぞれ計上されています。

経常収益においては、使用料及び手数料が16.0億円（△1.1%）となっていますが、このうち9.7億円ほどは水道事業会計の水道料金などの使用料等によるものです。

※文章中の（ ）は前年からの増減率を表しています。

(3) 純資産変動計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

会計区分：全体会計

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	比較
前年度末純資産残高	44,225	43,380	△ 845
純行政コスト (△)	△ 30,313	△ 29,713	600
財源	29,631	29,056	△ 575
税収等	21,650	18,557	△ 3,093
国県等補助金	7,981	10,499	2,518
本年度差額	△ 682	△ 657	25
固定資産等の変動 (内部変動)	—	—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	819	△ 196	△ 1,015
その他	△ 982	909	1,891
本年度純資産変動額	△ 845	55	900
本年度末純資産残高	43,380	43,435	55

上記表中の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

全体会計で純資産は434.4億円 (0.1%) となっており前年度末から0.6億円増加しています。

純行政コストは297.1億円 (△2.0%) に対し財源としての税収等が185.6億円 (△14.3%) 及び国県等補助金が105.0億円 (31.5%) の財源があり、本年度差額は6.6億円 (△3.7%) の減少となっています。

財源で税収等が30.9億円の減、国県等補助金で25.2億円の増と大きな変動となっていますが、これは平成30年度より国民健康保険制度が変更されたことに伴うもので国民健康保険特別会計の税収等が30.7億円減少し、国県等補助金が22.7億円増加したことが要因となっています。

無償所管換等は年度中に判明した固定資産の増減や寄附などです。

減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で純資産変動計算書を見てみると、税収を含めた当年度の財源290.6億円 (△1.9%) より純行政コスト297.1億円 (△2.0%) の方が大きくなっている状況です。

※文章中の () は前年からの増減率を表しています。

(4) 資金収支計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

会計区分：全体会計

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	比較
業務支出	28,844	27,957	△ 887
業務収入	30,377	29,953	△ 424
臨時支出	—	—	—
臨時収入	12	11	△ 1
業務活動収支	1,544	2,007	463
投資活動支出	4,389	3,475	△ 914
投資活動収入	1,968	3,004	1,036
投資活動収支	△ 2,421	△ 472	1,949
財務活動支出	5,657	5,616	△ 41
財務活動収入	6,030	5,433	△ 597
財務活動収支	373	△ 184	△ 557
本年度資金収支額	△ 504	1,351	1,855
前年度末資金残高	1,985	1,481	△ 504
本年度末資金残高	1,481	2,832	1,351

前年度末歳計外現金残高	97	85	△ 12
本年度歳計外現金増減額	△ 12	△ 5	7
本年度末歳計外現金残高	85	80	△ 5
本年度末現金預金残高	1,565	2,912	1,347

上記表中の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

全体会計で、業務活動収支は20.1億円（30.0%）となっており前年度末から4.6億円増加しています。また、投資活動収支は△4.7億円（80.5%）で前年度末から19.5億円の増加、財務活動収支は△1.8億円（△149.3%）で前年度末から5.6億円の減少となっており、本年度資金収支額は13.5億円（368.1%）で前年度末から18.6億円の増加となっています。

全体会計の業務活動収支の支出の中で主なものは、物件費等支出が47.8億円（△18.6%）、補助金等支出が155.6億円（△1.0%）などで、収入の中で主のものは、税収等収入が184.4億円（△14.7%）、国県等補助金収入が95.9億円（38.5%）などです。

※文章中の（ ）は前年からの増減率を表しています。

V. 財務書類から分かる指標分析（全体会計）

平成27年1月に総務省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月改訂）には、財務書類から得られるデータから、経年比較や他団体との比較を可能にするための6つの視点による指標が示されています。

この指標の住民一人当たり指標については、地方公共団体間の規模の相違をある程度は吸収することができますが、基本的には同程度の規模の団体（類似団体）との比較を行うことが財政状況の把握には有効な手段となります。

指標は全体会計を各年度の3月31日現在住民基本台帳人口を基に指標分析を行います。

※平成29年度人口50,932人、平成30年度人口50,086人

（1）資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」等を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において五泉市の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

※以下、貸借対照表を「BS」、行政コスト計算書を「PL」、純資産変動計算書を「NW」、資金収支計算書を「CF」と略称します。

指標の種類	計算式	平成29年度	平成30年度	増減
住民一人当たり資産額				
住民一人当たりの資産額を表します。	BS資産額÷ 住民基本台帳人口	2.0百万円	2.0百万円	—
歳入額対資産比率				
これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	BS資産額÷ CF歳入合計額	2.6年	2.6年	—
有形固定資産減価償却率				
固定資産の法定耐用年数に対し、どのくらいの期間が経過しているのかを表します。 資産老朽化の程度を表していますが、値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。	(※1) ※ <u>土地等の非償却資産は含まれません</u>	59.2%	60.4%	1.2%

(※1)

減価償却累計額 103,276,267千円

有形固定資産合計 90,974,914－土地等の非償却資産 23,172,234＋減価償却累計額 103,276,267千円

(2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産との対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もあります。貸借対照表は、財政運営の結果として資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。

したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるよう既に制度設計されています。なお、地方債の中には、その償還金に対し地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

指標の種類	計算式	平成29年度	平成30年度	増減
純資産比率				
公共資産全体に対する「過去及び現世代」が負担してきた割合を表します。純資産の減少は、将来世代への負担を増加させることを意味します。	BS純資産額÷BS資産額	43.1%	43.1%	—
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)				
公共資産全体に対する「将来世代」が負担する割合を表します。地方債により資産形成を行うと将来世代負担比率が高くなり、逆に地方債発行を抑制すると将来負担比率が低くなります。	BS地方債残高÷ BS（有形固定資産額 ＋無形固定資産額）	55.7%	56.2%	0.5%

(3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

これに対しては、第一に、地方財政健全化法の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有効な情報を提供することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されていますが（地方自治法施行令第144条及び同施行規則第15条の2）、貸借対照表においては、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることとなります。

指標の種類	計算式	平成29年度	平成30年度	増減
住民一人当たり負債額	BS負債額÷ 住民基本台帳人口	1.1百万円	1.1百万円	—
住民一人当たりの負債額を表します。				
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	CF業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ CF投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△674百万円	1,572百万円	2,246百万円
市債の償還額を除いた歳出と市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標。当該バランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず持続可能な運営といえる。				
債務償還可能年数	(※1)	8.0年	7.9年	△0.1年
借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還できるかを表しています。				

(※1) この指標は地方財政状況調査の数値を用いて算出しており公会計から得られる情報ではないため参考指標とする。

将来負担額(※2)46,670,356千円－充当可能財源(※3)5,819,198千円

経常一般財源等（歳入）等(※4)13,757,614千円－経常経費充当財源等(※5)8,604,406千円

(※2) 将来負担額については、地方公共団体健全化法上（健全化法上）の将来負担比率の算定式による。

(※3) 充当可能財源は、健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

(※4) 経常一般財源等（歳入）等は「①経常一般財源等＋②減収補填特例分発行額＋③臨時財源対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その1収入の状況」、③は健全化法上の実質公債費率の算定式による。

(※5) 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から次の金額を控除した額とする。なおイ～ハは健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

(4) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスは効率的に提要しているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものです（同法第2条第14項）。

行政コスト計算書は五泉市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、住民一人当たり行政コストという指標を用いて効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標の種類	計算式	平成29年度	平成30年度	増減
住民一人当たり行政コスト				
行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表します。	PL純行政コスト÷ 住民基本台帳人口	0.6百万円	0.6百万円	—

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示すものです。

地方公共団体の財政構造の自立性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の判断指標として用いることができます。

受益者が直接負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。

経年比較や類似団体と比較することで、五泉市の受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

指標の種類	計算式	平成29年度	平成30年度	増減
受益者負担の割合				
市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表しています。	PL経常収益÷ PL経常費用	6.5%	6.5%	—

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,738,309	固定負債	46,951,813
有形固定資産	79,362,477	地方債	43,238,118
事業用資産	31,661,464	長期未払金	-
土地	11,398,405	退職手当引当金	3,454,912
立木竹	116,285	損失補償等引当金	-
建物	43,469,836	その他	258,783
建物減価償却累計額	-23,806,282	流動負債	4,198,661
工作物	1,117,353	1年内償還予定地方債	3,731,566
工作物減価償却累計額	-721,238	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	276,604
航空機	-	預り金	79,844
航空機減価償却累計額	-	その他	110,648
その他	-	負債合計	51,150,474
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	87,105	固定資産等形成分	85,817,999
インフラ資産	46,993,668	余剰分(不足分)	-49,669,878
土地	11,024,603		
建物	586,743		
建物減価償却累計額	-270,811		
工作物	102,705,657		
工作物減価償却累計額	-67,096,026		
その他	5,586		
その他減価償却累計額	-316		
建設仮勘定	38,232		
物品	3,339,275		
物品減価償却累計額	-2,631,930		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,375,832		
投資及び出資金	117,731		
有価証券	1,300		
出資金	116,431		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	756,737		
長期貸付金	218,752		
基金	2,731,730		
減債基金	-		
その他	2,731,730		
その他	-		
徴収不能引当金	-449,118		
流動資産	4,560,286		
現金預金	1,362,154		
未収金	138,544		
短期貸付金	-		
基金	3,079,690		
財政調整基金	2,639,142		
減債基金	440,548		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,102		
資産合計	87,298,595	純資産合計	36,148,121
		負債及び純資産合計	87,298,595

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	30,851,533
業務費用	12,540,784
人件費	4,046,922
職員給与費	3,571,856
賞与等引当金繰入額	276,604
退職手当引当金繰入額	-
その他	198,463
物件費等	7,474,475
物件費	3,786,088
維持補修費	714,860
減価償却費	2,973,527
その他	-
その他の業務費用	1,019,387
支払利息	240,088
徴収不能引当金繰入額	382,709
その他	396,591
移転費用	18,310,748
補助金等	15,559,727
社会保障給付	2,652,732
他会計への繰出金	-
その他	98,289
経常収益	1,068,138
使用料及び手数料	631,548
その他	436,590
純経常行政コスト	29,783,395
臨時損失	39,656
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,656
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	456
資産売却益	456
その他	-
純行政コスト	29,822,595

【様式第3号】

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	37,286,581	87,622,975	-50,336,394	
純行政コスト(△)	-29,822,595		-29,822,595	
財源	28,979,968		28,979,968	
税収等	18,481,361		18,481,361	
国県等補助金	10,498,607		10,498,607	
本年度差額	-842,628		-842,628	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,594,176	1,594,176	
有形固定資産等の増加		2,003,804	-2,003,804	
有形固定資産等の減少		-3,047,676	3,047,676	
貸付金・基金等の増加		913,197	-913,197	
貸付金・基金等の減少		-1,463,500	1,463,500	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-196,334	-196,334		
その他	-99,498	-14,466	-85,032	
本年度純資産変動額	-1,138,460	-1,804,976	666,516	
本年度末純資産残高	36,148,121	85,817,999	-49,669,878	

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,485,959
業務費用支出	9,175,211
人件費支出	4,037,585
物件費等支出	4,500,948
支払利息支出	240,088
その他の支出	396,591
移転費用支出	18,310,748
補助金等支出	15,559,727
社会保障給付支出	2,652,732
他会計への繰出支出	-
その他の支出	98,289
業務収入	28,943,204
税収等収入	18,438,042
国県等補助金収入	9,587,726
使用料及び手数料収入	629,476
その他の収入	287,960
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,457,244
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,742,263
公共施設等整備費支出	2,003,804
基金積立金支出	113,117
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	625,342
その他の支出	-
投資活動収入	1,950,638
国県等補助金収入	943,881
基金取崩収入	345,952
貸付金元金回収収入	636,479
資産売却収入	24,326
その他の収入	-
投資活動収支	-791,625
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,486,122
地方債償還支出	3,697,780
その他の支出	1,788,341
財務活動収入	5,060,793
地方債発行収入	3,389,237
その他の収入	1,671,556
財務活動収支	-425,329
本年度資金収支額	240,291
前年度末資金残高	1,042,019
本年度末資金残高	1,282,310
前年度末歳計外現金残高	84,587
本年度歳計外現金増減額	-4,743
本年度末歳計外現金残高	79,844
本年度末現金預金残高	1,362,154

注記

自治体名 : 五泉市
会計年度 : H30年度
会計 : 一般会計等

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物・工作物・物品・その他)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 物品の計上基準

物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。

美術品については、原則として取得原価または再調達原価が300万円以上のものを計上しております。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について、金額が60万円未満であるとき、

または固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額以下であるときに

修繕費として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

- ①主要な業務の改廃
該当なし
- ②組織・機構の大幅な変更
該当なし
- ③地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- ④重要な災害等の発生
該当なし
- ⑤ その他重要な後発事象
該当なし

【偶発債務】

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

- ①保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
該当なし
- ②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当なし
- ③その他主要な偶発債務
該当なし

【追加情報】

- ①対象範囲（対象とする会計）
 - ・一般会計
 - ・国民健康保険特別会計
 - ・介護保険特別会計
 - ・下水道事業特別会計
 - ・簡易水道事業特別会計
 - ・川東財産区一般会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
- ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
該当なし
- ③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合はその旨
齟齬が生じる可能性があります。
- ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
四指標とも、財政再生基準及び早期健全化基準を下回っております。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	0.105
将来負担比率	0.941
- ⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
273,375 千円
- ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額
 - ・繰越明許費
（一般会計等） 1,157,636 千円
- ⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当なし
- ⑨基準変更による影響額等
該当なし

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	2,227,795 千円
立木竹	52,182 千円
建物	167,388 千円
インフラ土地	47,818 千円

平成30年度3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

⑪減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

⑫基金借入金（繰越運用）の内容

資金不足時には、各基金からの繰替え運用を行っています。

⑬地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

20,291,543 千円

⑭将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	13,651,410 千円
算入公債費等の額	2,241,717 千円
将来負担額	44,670,356 千円
充当可能財源等	35,933,462 千円

⑮地方第234条の3に基づく長期継続契約をしたリース債務金額

年度末残高 369,430 千円

⑯純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分・・・固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

・余剰分（不足分）・・・純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑰基礎的財収支

905,707 千円

⑱資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	1,457,244
投資活動収入の国県等補助金収入	943,881
未収債権の増減	-38,969
減価償却費	-2,973,527
賞与等引当金の増減額	-9,337
退職手当引当金の増減額	139,433
徴収不能引当金の増減額	15,268
資産除売却損	-39,200
その他の資産・負債の増減額	1,405
純資産変動計算書の本年度差額	-503,802

⑲一時借入金の限度額及び利子の金額

限度額	1,200,000 千円
利子	なし

【様式第1号】

全体会計 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,397,493	固定負債	52,582,555
有形固定資産	90,974,914	地方債等	47,223,127
事業用資産	31,661,464	長期未払金	-
土地	11,398,405	退職手当引当金	3,581,507
立木竹	116,285	損失補償等引当金	-
建物	43,469,836	その他	1,777,921
建物減価償却累計額	-23,806,282	流動負債	4,742,498
工作物	1,117,353	1年内償還予定地方債等	3,889,049
工作物減価償却累計額	-721,238	未払金	338,557
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	286,335
航空機	-	預り金	79,844
航空機減価償却累計額	-	その他	148,713
その他	-	負債合計	57,325,053
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	87,105	固定資産等形成分	97,477,183
インフラ資産	57,745,692	余剰分(不足分)	-54,042,205
土地	11,153,327	他団体出資等分	-
建物	1,006,885		
建物減価償却累計額	-506,869		
工作物	120,008,734		
工作物減価償却累計額	-74,338,768		
その他	5,586		
その他減価償却累計額	-316		
建設仮勘定	417,112		
物品	5,470,552		
物品減価償却累計額	-3,902,794		
無形固定資産	46,415		
ソフトウェア	-		
その他	46,415		
投資その他の資産	3,376,163		
投資及び出資金	118,062		
有価証券	1,300		
出資金	116,762		
その他	-		
長期延滞債権	756,737		
長期貸付金	218,752		
基金	2,731,730		
減債基金	-		
その他	2,731,730		
その他	-		
徴収不能引当金	-449,118		
流動資産	6,362,538		
現金預金	2,911,791		
未収金	260,127		
短期貸付金	-		
基金	3,079,690		
財政調整基金	2,639,142		
減債基金	440,548		
棚卸資産	11,003		
その他	121,168		
徴収不能引当金	-21,241		
繰延資産	-	純資産合計	43,434,977
資産合計	100,760,030	負債及び純資産合計	100,760,030

【様式第2号】

全体会計 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	31,735,714
業務費用	13,424,670
人件費	4,217,310
職員給与費	3,673,635
賞与等引当金繰入額	286,335
退職手当引当金繰入額	20,000
その他	237,340
物件費等	8,154,588
物件費	3,964,324
維持補修費	779,238
減価償却費	3,411,026
その他	-
その他の業務費用	1,052,771
支払利息	270,242
徴収不能引当金繰入額	382,878
その他	399,651
移転費用	18,311,044
補助金等	15,559,921
社会保障給付	2,652,732
その他	98,391
経常収益	2,060,023
使用料及び手数料	1,598,123
その他	461,899
純経常行政コスト	29,675,691
臨時損失	48,274
災害復旧事業費	-
資産除売却損	48,274
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,051
資産売却益	456
その他	10,595
純行政コスト	29,712,914

【様式第3号】

全体会計 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,379,997	98,836,279	-55,456,282	-
純行政コスト(△)	-29,712,914		-29,712,914	-
財源	29,055,710		29,055,710	-
税収等	18,557,104		18,557,104	-
国県等補助金	10,498,607		10,498,607	-
本年度差額	-657,204		-657,204	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,148,296	1,148,296	
有形固定資産等の増加		2,895,801	-2,895,801	
有形固定資産等の減少		-3,493,793	3,493,793	
貸付金・基金等の増加		1,513,197	-1,513,197	
貸付金・基金等の減少		-2,063,500	2,063,500	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-196,334	-196,334		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	908,519	-14,466	922,985	
本年度純資産変動額	54,980	-1,359,096	1,414,077	-
本年度末純資産残高	43,434,977	97,477,183	-54,042,205	-

【様式第4号】

全体会計 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,956,719
業務費用支出	9,645,675
人件費支出	4,203,055
物件費等支出	4,775,788
支払利息支出	270,242
その他の支出	396,591
移転費用支出	18,311,044
補助金等支出	15,559,921
社会保障給付支出	2,652,732
その他の支出	98,391
業務収入	29,952,642
税収等収入	18,438,042
国県等補助金収入	9,587,726
使用料及び手数料収入	1,622,050
その他の収入	304,824
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	10,595
業務活動収支	2,006,518
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,475,095
公共施設等整備費支出	2,736,636
基金積立金支出	113,117
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	625,342
その他の支出	-
投資活動収入	3,003,536
国県等補助金収入	943,881
基金取崩収入	345,952
貸付金元金回収収入	636,479
資産売却収入	24,326
その他の収入	1,052,898
投資活動収支	-471,559
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,616,464
地方債等償還支出	3,828,123
その他の支出	1,788,341
財務活動収入	5,432,793
地方債等発行収入	3,761,237
その他の収入	1,671,556
財務活動収支	-183,671
本年度資金収支額	1,351,288
前年度末資金残高	1,480,659
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,831,947
前年度末歳計外現金残高	84,587
本年度歳計外現金増減額	-4,743
本年度末歳計外現金残高	79,844
本年度末現金預金残高	2,911,791

注記

自治体名 : 五泉市
会計年度 : H30年度
会計 : 全体会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

(1)有形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物・工作物・物品・その他)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2)無形固定資産

原則として取得価額としています。ただし、取得価額が不明なものは再調達原価としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

・棚卸資産については、先入先出法による原価法によっております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(1)物品の計上基準

物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。

美術品については、原則として取得原価または再調達原価が300万円以上のものを計上しております。

(2)資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について、金額が60万円未満であるとき、

または固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額以下であるときに

修繕費として処理しております。

(3)消費税等の会計処理

税込方式によっております。

地方公営企業法が適用される水道事業会計については、税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

- ②表示方法を変更した場合には、その旨
該当なし
- ③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
該当なし

【重要な後発事象】

- ①主要な業務の改廃
該当なし
- ②組織・機構の大幅な変更
該当なし
- ③地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- ④重要な災害等の発生
該当なし
- ⑤ その他重要な後発事象
該当なし

【偶発債務】

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

- ①保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
該当なし
- ②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当なし
- ③その他主要な偶発債務
該当なし

【追加情報】

- ①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・川東財産区一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

- ②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

- ③表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合はその旨

齟齬が生じる可能性があります。

- ④売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	2,227,795 千円
立木竹	52,182 千円
建物	167,388 千円
インフラ土地	47,818 千円

平成30年度3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

【様式第1号】

連結会計 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,332,695	固定負債	54,129,589
有形固定資産	93,205,474	地方債等	48,508,461
事業用資産	33,766,253	長期未払金	-
土地	11,770,420	退職手当引当金	3,818,426
立木竹	116,285	損失補償等引当金	-
建物	48,666,383	その他	1,802,701
建物減価償却累計額	-27,336,813	流動負債	5,050,546
工作物	1,528,802	1年内償還予定地方債等	4,086,178
工作物減価償却累計額	-1,114,675	未払金	417,250
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	318,229
航空機	-	預り金	80,067
航空機減価償却累計額	-	その他	148,822
その他	-	負債合計	59,180,135
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	135,852	固定資産等形成分	100,623,066
インフラ資産	57,758,427	余剰分(不足分)	-55,158,470
土地	11,166,063	他団体出資等分	-
建物	1,006,885		
建物減価償却累計額	-506,869		
工作物	120,017,994		
工作物減価償却累計額	-74,348,029		
その他	5,586		
その他減価償却累計額	-316		
建設仮勘定	417,112		
物品	8,004,861		
物品減価償却累計額	-6,324,067		
無形固定資産	46,415		
ソフトウェア	-		
その他	46,415		
投資その他の資産	4,080,806		
投資及び出資金	118,066		
有価証券	1,300		
出資金	116,766		
その他	-		
長期延滞債権	757,350		
長期貸付金	218,752		
基金	3,436,289		
減債基金	-		
その他	3,436,289		
その他	-		
徴収不能引当金	-449,651		
流動資産	7,312,035		
現金預金	3,623,523		
未収金	287,266		
短期貸付金	-		
基金	3,290,371		
財政調整基金	2,849,823		
減債基金	440,548		
棚卸資産	11,003		
その他	121,168		
徴収不能引当金	-21,296		
繰延資産	-	純資産合計	45,464,596
資産合計	104,644,731	負債及び純資産合計	104,644,731

【様式第2号】

連結会計 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	37,403,116
業務費用	15,061,443
人件費	4,727,471
職員給与費	4,029,638
賞与等引当金繰入額	318,229
退職手当引当金繰入額	138,749
その他	240,857
物件費等	9,152,567
物件費	4,570,387
維持補修費	974,259
減価償却費	3,607,628
その他	293
その他の業務費用	1,181,405
支払利息	296,240
徴収不能引当金繰入額	382,885
その他	502,280
移転費用	22,341,673
補助金等	13,951,656
社会保障給付	8,289,114
その他	100,903
経常収益	2,618,138
使用料及び手数料	1,844,142
その他	773,997
純経常行政コスト	34,784,977
臨時損失	48,274
災害復旧事業費	-
資産除売却損	48,274
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,051
資産売却益	456
その他	10,595
純行政コスト	34,822,200

【様式第3号】

連結会計 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,452,567	102,018,904	-56,566,337	-
純行政コスト(△)	-34,822,200		-34,822,200	-
財源	33,967,900		33,967,900	-
税金等	20,941,924		20,941,924	-
国県等補助金	13,025,976		13,025,976	-
本年度差額	-854,300		-854,300	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,290,710	1,290,710	
有形固定資産等の増加		2,932,960	-2,932,960	
有形固定資産等の減少		-3,690,447	3,690,447	
貸付金・基金等の増加		1,593,756	-1,593,756	
貸付金・基金等の減少		-2,126,979	2,126,979	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-196,334	-196,334		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5,252	-1,106	6,359	-
その他	1,057,412	92,313	965,099	-
本年度純資産変動額	12,029	-1,395,837	1,407,868	-
本年度末純資産残高	45,464,596	100,623,066	-55,158,470	-

【様式第4号】

連結会計 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,236,172
業務費用支出	10,894,500
人件費支出	4,593,633
物件費等支出	5,506,203
支払利息支出	296,240
その他の支出	498,424
移転費用支出	22,341,673
補助金等支出	13,951,656
社会保障給付支出	8,289,114
その他の支出	100,903
業務収入	35,444,788
税収等収入	20,822,863
国県等補助金収入	12,102,944
使用料及び手数料収入	1,917,109
その他の収入	601,872
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	10,595
業務活動収支	2,219,211
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,592,813
公共施設等整備費支出	2,773,795
基金積立金支出	191,268
投資及び出資金支出	2,409
貸付金支出	625,342
その他の支出	-
投資活動収入	3,077,605
国県等補助金収入	956,031
基金取崩収入	407,870
貸付金元金回収収入	636,479
資産売却収入	24,326
その他の収入	1,052,898
投資活動収支	-515,208
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,796,018
地方債等償還支出	4,007,273
その他の支出	1,788,746
財務活動収入	5,515,985
地方債等発行収入	3,844,429
その他の収入	1,671,556
財務活動収支	-280,033
本年度資金収支額	1,423,970
前年度末資金残高	2,117,706
比例連結割合変更に伴う差額	1,596
本年度末資金残高	3,543,272
前年度末歳計外現金残高	85,492
本年度歳計外現金増減額	-5,241
本年度末歳計外現金残高	80,251
本年度末現金預金残高	3,623,523

平成30年度決算 財務書類

編集・発行

五泉市財政課財務係

〒959-1692 五泉市太田1094番地1

TEL 0250-43-3911

FAX 0250-43-0390

E-mail zaisei@city.gosen.lg.jp
